



# 平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 19日

上場会社名 株式会社 オービック

上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)

コード番号 4684

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.obic.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 野田 順弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 加納 博史 TEL (03) 3245 - 6510

中間決算取締役会開催日 平成 18年 10月 19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	22,461	( 1.3)	6,230	( 2.6)	8,106	( 11.7)
17年 9月中間期	22,162	( 0.0)	6,073	( 1.0)	7,258	( 2.9)
18年 3月期	45,749		12,586		15,220	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	5,141	( 14.4)	529 74	529 68
17年 9月中間期	4,493	( 2.8)	462 64	-
18年 3月期	9,394		965 43	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 852百万円 17年 9月中間期 590百万円 18年 3月期 1,333百万円  
期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 9,704,940 株 17年 9月中間期 9,713,459 株 18年 3月期 9,685,364 株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
17年9月中間期及び18年3月期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、期中平均株価が  
新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため、記載していません。

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	115,648	100,196	86.6	10,319 94
17年 9月中間期	105,944	90,484	85.4	9,322 13
18年 3月期	113,916	97,679	85.7	10,066 44

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 9,708,989 株 17年 9月中間期 9,706,424 株 18年 3月期 9,699,099 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	4,013	12,388	658	20,339
17年 9月中間期	3,831	499	1,093	36,544
18年 3月期	9,293	12,693	1,532	29,372

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	48,200	16,400	10,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,040円 27銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記予想の前提条件、その他関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

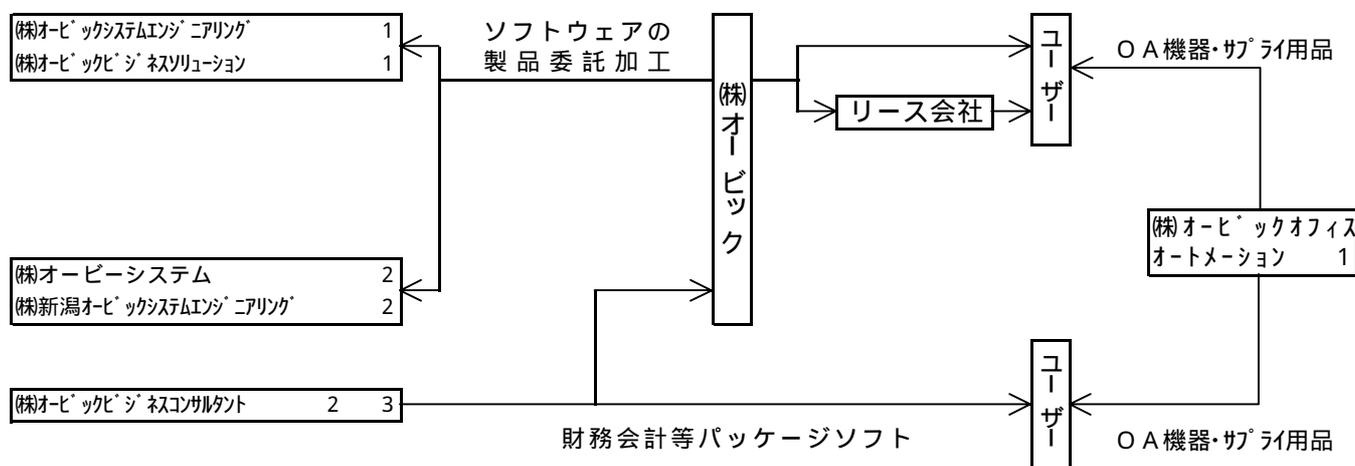
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び子会社4社並びに関連会社3社により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売 当社
		委 託 加 工 (株)オービックシステムエンジニアリング (株)オービックビジネスソリューション (株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守及びシステム運用サポート	メンテナンス実施 当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売 (株)オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売 (株)オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



- (注) 1 連結子会社  
 2 関連会社で持分法適用会社  
 3 上場銘柄（東証一部指定）

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社)		百万円		%	
株式会社オービック オフィスオートメーション	東京都中央区	320	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入
株式会社オービックシステム エン지니어リング	東京都中央区	300	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービック ビジネスソリューション	福岡市博多区	50	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
(持分法適用関連会社)					
株式会社オービックシステム	大阪府中央区	74	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービック ビジネスコンサルタント	東京都新宿区	10,519	業務用パッケージソフト事業	34.1	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービック システムエン지니어リング	新潟県新潟市	30	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社オービック(当社)及び子会社4社並びに関連会社3社より構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため連結セグメントには含まれておりません。

常にマーケットに目を向け、ユーザーオリエンテッド(顧客第一主義)に徹し、顧客満足度を高めていくために、高い技術力と豊かな経験であらゆる産業のあらゆる企業に「価値ある情報システム」を提供し、その運用をサポートし企業の発展と共に変化・成長を続けるシステム全体を将来にわたり見守り、支え続けて行くことを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、自己資本利益率を10%程度に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸長させ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。

配当につきましては株主への利益還元のひとつとして重視し、安定的に配当してまいります。当面は、配当性向を20%程度に高めていくべき順次増配をしていく予定であります。

以上の方針に基づき、当中間期においては前期に比べ20円増配し「1株当たり90円」の中間配当をすることと決定いたしました。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営「量より質の経営」が重要であると考えております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。「ワンストップソリューション」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

今年度は「含み経営(ストックビジネス)」をキーワードとし、ユーザー資産、製品・開発資産、人的資産など、当社のあらゆる資産の拡大に取り組みます。一層の顧客満足度の向上と、より高い付加価値の創造に努め収益の向上を図るとともに、中長期にわたり安定した企業発展を目指した強固な経営基盤づくりに注力してまいります。

期首に掲げました次の課題について、上期の実施状況を評価した上で、下期においても引き続き経営の重要課題として重視してまいります。

顧客への提案力の強化

製品の開発力の強化

人材の育成と活性化

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしてまいります。

## (4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

## 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、アメリカを中心とする世界経済が順調に拡大する中で、内需についても底堅さが増し、息の長い景気拡大が続いております。好調な企業業績を背景に設備投資は力強く推移し、雇用情勢や個人所得の改善により個人消費も緩やかながら増加基調となっております。金利上昇に伴って住宅投資に減速感をみせるアメリカ経済の動向や、エネルギー価格の高騰などが及ぼす内外経済への影響に留意が必要ではありますが、この先も内需主導による景気拡大の持続が期待されています。

このような中、政府には9月に安倍新内閣が誕生しました。引き続き、日本銀行と一体となって構造改革の加速・深化に取り組んでいく姿勢を明確にしております。

当情報サービス業界は、経済産業省による特定サービス産業動態統計調査においても売上高が8ヶ月連続の増加となるなど、業界全体として、情報化投資意欲の活発化が見受けられます。また、日本版SOX法の再来年の施行に向けて、企業の統制基盤として重要視されているITの注目度が高まり、業務プロセスの見直しも含めた情報システム再構築のニーズが、大企業から中小企業まで業種を問わず拡大してきております。しかしながら、情報システム投資に関する価格や投資時期に対する慎重な姿勢は継続されており、採算性の確保が業界としての課題となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、期末での売上集中を回避するために「売上の平準化」に取り組んでおり、当中間期では前期に比べ四半期ごとの売上高の格差が是正されております。これにより採算性・収益性が、より改善されるものと期待しております。主力事業では、顧客への拡張提案や、業務プロセス全般にかかわるシステム構築提案に注力した結果、統合業務ソフトウェア「OBIC7exシリーズ」と業種別ソリューションで構成される豊富な自社開発製品群をベースとした全般的なシステム構築が、主力の中堅・中小企業を軸に幅広い産業で求められ、安定した業績推移となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高224億61百万円(前年同期比1.3%増)、連結営業利益62億30百万円(同2.6%増)、連結経常利益81億6百万円(同11.7%増)、連結中間純利益51億41百万円(同14.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

## (A) システムインテグレーション事業

企業の主要業務に関連するシステム全般の構築ニーズが高く、主力の統合業務ソフトウェアOBIC7exシリーズでは、「会計情報システム」や「販売情報システム」を中心に基幹システム全般のシステム構築が幅広い産業に求められ、一方の業種・業務別のソリューションシステムにおいては、金融機関向けの「総合融資支援システム」が地銀や信用金庫などで順調に推移しました。また、案件ごとの管理が必要となる設備工事業や広告制作業向けの「プロジェクト管理システム」など、全般的に付加価値の高いシステム構築事業が伸長しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、142億38百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は36億円(同1.0%増)となりました。

## (B) システムサポート事業

「ハードウェア保守」の売上高はオープン化の流れの中、若干減少したものの、主力の「ソフトウェア運用支援サービス」は、引き続き順調に推移しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、52億61百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益23億22百万円(同4.8%増)となりました。

(C)オフィスオートメーション事業

オフィスのOA化のニーズが高まりを見せる中で、付加価値の高いパッケージソフト販売などが好調に推移し、安定した業績推移となりました。なお、当社グループユーザーへの更なるサービス向上を図るため、法人のお客様向けにWebの商品購入サイト「オービックネットショップワン」を開設し、7月より本格稼働を開始しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、29億60百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益3億7百万円(同5.6%増)となりました。

当連結会計年度(通期)の見通しについて

今後の経済情勢については、企業部門の好調を受けて、雇用情勢や個人消費も改善を見せており、いざなぎ景気を超える景気の拡大期間となることが確実視されております。しかしながら、アメリカ経済の減速懸念や、先行指標である機械受注の鈍化、ゼロ金利解除後の消費や物価への影響など、今後の経済成長において注意が必要であると考えます。なお、我が国周辺の国際問題の中で、北朝鮮の核問題は、見通しが不明確ではあるものの注意が必要な要素でもあります。

当情報サービス業界におきましては、企業収益の好調に伴い投資マインドが高まりを見せており、更なる経営効率化や営業力強化に着眼した情報化投資は底堅く推移するものと考えます。あわせて、日本版SOX法の施行に向けシステム構築の注目度は高まりを見せており、全般的な業務統制基盤であるシステム構築のニーズ拡大が見込まれます。一方で、企業の投資判断の慎重さは継続し、差別化と採算性を確保する管理体制が重要な課題と考えます。

このような中、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、主力マーケットである中堅・中小企業を中心とした幅広い業種・業界に対するビジネスを継続して強化してまいります。各業種・業界への豊富な導入実績のもと、自社開発製品群による業務全般の最適化を目指した拡張提案や、施行が予定されている日本版SOX法に関連するタイムリーな情報提供などを通じ、顧客満足度の向上に努めるとともに、顧客資産の拡大を図ってまいります。

下期においても、引き続き「売上の平準化」に取り組み、結果として採算性・収益性の向上を図るとともに、営業力の強化やシステムの生産性向上さらには収益性の管理体制強化など積極的な経営に注力し、業績の向上に一丸となって取り組んでまいり所存であります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、期首にかかげました業績見通しを継続し目標の達成に努めてまいります。

## (2) 財政状態

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

項 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,013	3,831	9,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,388	499	12,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		658	1,093	1,532
現金及び現金同等物の増減高		9,032	2,238	4,932
現金及び現金同等物の期首残高		29,372	34,305	34,305
現金及び現金同等物の期末残高		20,339	36,544	29,372

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は203億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ、90億32百万円減少いたしました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、40億13百万円であります。これは主に、税金等調整前中間純利益が80億85百万円計上された一方で、持分法による投資利益8億52百万円および投資有価証券売却益7億92百万円が計上されたことや、売上債権が7億77百万円減少したことおよび法人税等の支払32億64百万円が発生したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、123億88百万円であります。これは主に、投資有価証券の売却による収入17億75百万円を計上した一方で、投資有価証券の取得による支出が131億25百万円、3ヶ月を超える定期預金への預入10億円が発生したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は6億58百万円であります。これは配当金の支払い8億72百万円を計上した一方で、自己株式の売却による収入が2億15百万円発生したことによるものであります。

なお、通期のキャッシュフローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより大きく増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより減少するものと考えております。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまっている所存であります。

項 目	期 別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
		(平成18年9月30日)	(平成17年9月30日)	(平成18年3月31日)
自己資本比率		86.6%	85.4%	85.7%
時価ベースでの自己資本比率(注1)		209.6%	176.8%	211.3%

- (注) 1 計算式は、期末株価による時価総額 / 総資産  
尚、期末株価は、当中間連結会計期間末が24,970円、前中間連結会計期間末が19,300円、前連結会計年度末が24,820円であります。
- 2 債務償還年数(有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)、インタレスト・ガバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー / 利払い)につきましては該当ありません。

### (3) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

#### (1) 製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7exシリーズ」は現在、総売上高の半分程度を占める主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものと考えます。

また、その開発のプロセスで活用している外注政策は、コストの低減を踏まえ中国（上海）に一部を依存しております。海外の拠点を使うことはその国の国情とも合わせ相応なリスクがあると考えます。

この二つの要因により製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇により業績が影響されるリスクがあるものと考えております。

#### (2) モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べ特に労働集約的であり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の育成に努めてまいりました。

仮想ではありますが敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

#### (3) 顧客から預かるテストデータに関しての情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報が漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があると考えております。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

科 目	期 別 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前年中間期 比較増減額	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
<b>流動資産</b>	<b>34,981</b>	30.2	<b>48,180</b>	45.5	<b>13,199</b>	<b>43,610</b>	38.3
現金及び預金	25,539		36,544		11,004	33,572	
受取手形及び売掛金	7,285		8,240		955	8,062	
有価証券	-		1,330		1,330	-	
たな卸資産	733		610		123	658	
繰延税金資産	864		898		34	877	
その他	569		565		3	450	
貸倒引当金	11		9		1	10	
<b>固定資産</b>	<b>80,667</b>	69.8	<b>57,763</b>	54.5	<b>22,903</b>	<b>70,306</b>	61.7
有形固定資産	27,920	24.1	28,305	26.7	384	28,090	24.7
建物及び構築物	4,757		5,043		285	4,890	
土地	22,801		22,801		-	22,801	
その他	362		461		99	398	
無形固定資産	100	0.1	115	0.1	14	115	0.1
投資その他の資産	52,645	45.6	29,342	27.7	23,302	42,100	36.9
投資有価証券	49,503		26,119		23,383	39,811	
長期貸付金	14		14		0	12	
会員権	395		409		13	395	
敷金保証金	638		641		2	640	
繰延税金資産	1,127		1,187		59	267	
再評価に係る繰延税金資産	811		811		-	811	
その他	158		179		20	167	
貸倒引当金	4		19		15	5	
<b>資 産 合 計</b>	<b>115,648</b>	100.0	<b>105,944</b>	100.0	<b>9,704</b>	<b>113,916</b>	100.0
(負債の部)							
<b>流動負債</b>	<b>11,605</b>	10.0	<b>11,833</b>	11.2	<b>228</b>	<b>12,168</b>	10.7
支払手形及び買掛金	4,228		4,270		42	4,859	
未払法人税等	3,235		3,032		203	3,534	
前受収益	848		761		86	642	
賞与引当金	1,499		1,571		71	1,484	
その他	1,793		2,197		403	1,646	
<b>固定負債</b>	<b>3,846</b>	3.4	<b>3,625</b>	3.4	<b>221</b>	<b>4,068</b>	3.6
退職給付引当金	3,272		3,023		248	3,104	
繰延税金負債	-		-		-	335	
役員退職慰労引当金	542		568		25	593	
その他	31		33		2	34	
<b>負 債 合 計</b>	<b>15,452</b>	13.4	<b>15,459</b>	14.6	<b>7</b>	<b>16,236</b>	14.3
(純資産の部)							
<b>株主資本</b>	<b>98,181</b>	84.9	<b>89,279</b>	84.2	<b>8,901</b>	<b>93,742</b>	82.2
資本金	19,178	16.6	19,178	18.1	-	19,178	16.8
資本剰余金	19,530	16.9	19,416	18.3	114	19,518	17.1
利益剰余金	64,639	55.9	56,193	53.0	8,445	60,415	53.0
自己株式	5,166	4.5	5,508	5.2	341	5,370	4.7
<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,014</b>	1.7	<b>1,204</b>	1.2	<b>810</b>	<b>3,937</b>	3.5
その他有価証券評価差額金	3,197	2.7	2,387	2.3	810	5,119	4.5
土地再評価差額金	1,182	1.0	1,182	1.1	-	1,182	1.0
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>100,196</b>	86.6	<b>90,484</b>	85.4	<b>9,711</b>	<b>97,679</b>	85.7
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>115,648</b>	100.0	<b>105,944</b>	100.0	<b>9,704</b>	<b>113,916</b>	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前年中間期 同期比率	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	22,461	100.0	22,162	100.0	101.3	45,749	100.0
売上原価	11,558	51.5	11,609	52.4	99.6	24,241	53.0
売上総利益	10,902	48.5	10,552	47.6	103.3	21,508	47.0
販売費及び一般管理費	4,672	20.8	4,479	20.2	104.3	8,921	19.5
営業利益	6,230	27.7	6,073	27.4	102.6	12,586	27.5
営業外収益	1,881	8.4	1,197	5.4	157.1	2,711	5.9
受取利息	56		6			31	
受取配当金	77		44			72	
投資有価証券売却益	792		476			1,144	
持分法による投資利益	852		590			1,333	
その他	102		79			129	
営業外費用	5	0.0	12	0.1	41.0	76	0.1
投資有価証券売却損	-		-			53	
その他	5		12			23	
経常利益	8,106	36.1	7,258	32.7	111.7	15,220	33.3
特別利益	-	-	0	0.0	-	0	0.0
固定資産売却益	-		0			0	
特別損失	20	0.1	36	0.1	55.4	86	0.2
固定資産売却損	1		0			0	
固定資産除却損	4		6			12	
会員権評価損	-		0			1	
投資有価証券評価損	12		-			42	
減損損失	-		29			29	
その他	1		-			-	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,085	36.0	7,221	32.6	112.0	15,134	33.1
法人税、住民税及び事業税	2,968	13.2	2,855	12.9	104.0	5,915	12.9
法人税等調整額	23	0.1	127	0.6	18.6	175	0.3
中間(当期)純利益	5,141	22.9	4,493	20.3	114.4	9,394	20.5

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	19,416	19,416
資本剰余金増加高	-	102
自己株式処分差益	-	102
資本剰余金中間期末(期末)残高	19,416	19,518
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	52,330	52,330
利益剰余金増加高	4,493	9,394
中間(当期)純利益	4,493	9,394
利益剰余金減少高	630	1,309
配当金	583	1,262
役員賞与	47	47
利益剰余金中間期末(期末)残高	56,193	60,415

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	19,178	19,518	60,415	5,370	93,742
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	872	-	872
利益処分による役員賞与	-	-	44	-	44
中間純利益	-	-	5,141	-	5,141
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	11	-	203	215
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	11	4,224	203	4,439
平成18年9月30日残高	19,178	19,530	64,639	5,166	98,181

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,119	1,182	3,937	97,679
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	872
利益処分による役員賞与	-	-	-	44
中間純利益	-	-	-	5,141
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	215
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,922	-	1,922	1,922
中間連結会計期間中の変動額合計	1,922	-	1,922	2,516
平成18年9月30日残高	3,197	1,182	2,014	100,196

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,085	7,221	15,134
減価償却費	222	264	533
減損損失	-	29	29
持分法による投資利益	852	590	1,333
投資有価証券評価損	12	-	42
会員権評価損	-	0	1
退職給付引当金の増加額	167	74	154
役員退職慰労引当金の増減額	50	20	45
賞与引当金の増加額	14	97	11
貸倒引当金の減少額	0	4	17
受取利息及び受取配当金	133	51	103
投資有価証券売却益	792	476	1,144
投資有価証券売却損	-	-	53
固定資産売却益	-	0	0
固定資産売却損	1	0	0
固定資産除却損	4	6	12
売上債権の増減額	777	96	81
たな卸資産の増減額	75	90	42
仕入債務の減少額	631	615	26
役員賞与の支払額	44	47	47
その他の	247	223	383
小 計	6,952	6,146	13,853
利息及び配当金の受取額	325	225	445
法人税等の支払額	3,264	2,539	5,006
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	4,013	3,831	9,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	1,000	-	4,200
有価証券の取得による支出	-	1,880	2,100
有価証券の償還による収入	-	550	2,100
投資有価証券の取得による支出	13,125	1,018	11,811
投資有価証券の売却による収入	1,775	1,987	3,516
有形固定資産の取得による支出	37	104	158
有形固定資産の売却による収入	-	0	0
無形固定資産の取得による支出	7	7	28
その他の	6	26	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	12,388	499	12,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	0	509	2,235
自己株式の売却による収入	215	-	1,965
配当金の支払額	872	583	1,262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	658	1,093	1,532
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	9,032	2,238	4,932
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	29,372	34,305	34,305
<b>現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	20,339	36,544	29,372

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

以下の子会社3社を連結の範囲に含めております。

株式会社 オービックオフィスオートメーション  
株式会社 オービックシステムエンジニアリング  
株式会社 オービックビジネスソリューション

なお、平成17年11月20日設立した100%子会社、欧比科(上海)軟件有限公司(資本金41百万円)は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のすべてに対し持分法を適用しております。

株式会社 オービーシステム  
株式会社 オービックビジネスコンサルタント  
株式会社 新潟オービックシステムエンジニアリング

### 3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

##### ロ たな卸資産

主として個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他 2～20年

##### ロ 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ハ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は100,196百万円であります。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,575百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,282百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,470百万円
2.自己株式 251,011株	2.自己株式 253,576株	2.自己株式 260,901株
3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 32百万円	3. _____	3. _____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。  給料及び手当 1,848百万円 賞与引当金繰入額 647百万円 退職給付費用 87百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 賃借料 212百万円 減価償却費 111百万円 広告宣伝費 446百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。  給料及び手当 1,729百万円 賞与引当金繰入額 664百万円 退職給付費用 65百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 賃借料 214百万円 減価償却費 128百万円 広告宣伝費 425百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。  給料及び手当 4,033百万円 賞与引当金繰入額 624百万円 退職給付費用 118百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 賃借料 424百万円 減価償却費 256百万円 広告宣伝費 945百万円
2. _____	2.固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。	2.固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。
3.固定資産売却損は、器具及び備品の売却によるものであります。	3.固定資産売却損は、車輛運搬具の売却によるものであります。	3.固定資産売却損の主なもの、車輛運搬具の売却によるものであります。
4.固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。	4.固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。	4.固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
5.	<p>5.減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県赤穂郡	遊休	土地	17	東京都中央区他	遊休	電話加入権	12	<p>5.減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県赤穂郡	遊休	土地	17	東京都中央区他	遊休	電話加入権	12
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
兵庫県赤穂郡	遊休	土地	17																							
東京都中央区他	遊休	電話加入権	12																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
兵庫県赤穂郡	遊休	土地	17																							
東京都中央区他	遊休	電話加入権	12																							

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式数 普通株式	9,960,000	-	-	9,960,000
自己株式数 普通株式	260,901	10	9,900	251,011

注1) 当中間連結会計期間における自己株式の増加株式数10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

注2) 当中間連結会計期間における自己株式の減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	73,600	-	73,600	-	-

注1) 当中間連結会計期間における減少株式数73,600株は、新株予約権の行使及び消却による減少であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	872百万円	90円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	873百万円	利益剰余金	90円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月4日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 25,539	現金及び預金勘定 36,544	現金及び預金勘定 33,572
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,200	現金及び現金同等物 36,544	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,200
現金及び現金同等物 20,339		現金及び現金同等物 29,372

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	当中間連結会計期間					消去又は全社	連結
	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計			
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,238	5,261	2,960	22,461	-	22,461	
(2)セグメント間の内部売上高	5	-	265	270	(270)	-	
計	14,244	5,261	3,225	22,732	(270)	22,461	
営業費用	10,644	2,939	2,918	16,501	(270)	16,230	
営業利益	3,600	2,322	307	6,230	-	6,230	

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前中間連結会計期間					消去又は全社	連結
	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計			
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,096	5,072	2,993	22,162	-	22,162	
(2)セグメント間の内部売上高	37	-	74	112	(112)	-	
計	14,133	5,072	3,068	22,274	(112)	22,162	
営業費用	10,567	2,856	2,777	16,201	(112)	16,089	
営業利益	3,566	2,216	291	6,073	-	6,073	

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前連結会計年度					消去又は全社	連結
	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計			
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,653	10,209	5,886	45,749	-	45,749	
(2)セグメント間の内部売上高	47	-	269	316	(316)	-	
計	29,700	10,209	6,155	46,066	(316)	45,749	
営業費用	22,213	5,585	5,680	33,479	(316)	33,163	
営業利益	7,487	4,623	475	12,586	-	12,586	

(注) 1. 事業区分の方法  
事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目  
 システムインテグレーション事業..... 顧客に対する総合情報システム  
 システムサポート事業..... ハードウェア保守及びシステム運用サポート  
 オフィスオートメーション事業..... OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	127	127	121
減価償却累計額相当額	73	55	62
中間期末(期末)残高相当額	53	71	59

(注) リース物件は建物及び構築物、器具及び備品であります。

## (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	25	29	29
1年超	29	42	31
合計	54	72	60

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	16	18	34
減価償却費相当額	15	17	33
支払利息相当額	0	1	1

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

## 有 価 証 券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	9,020 百万円	10,948 百万円	1,927 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	9,020	10,948	1,927

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

社債 12,000 百万円

## (2) その他有価証券

非上場株式 567 百万円

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

## 有 価 証 券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	6,721 百万円	8,257 百万円	1,535 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	6,721	8,257	1,535

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

社債 1,330 百万円

## (2) その他有価証券

非上場株式 560 百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

## 有 価 証 券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	9,021 百万円	13,805 百万円	4,783 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	9,021	13,805	4,783

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

## (1) その他有価証券

非上場株式 429 百万円

## (デリバティブ取引)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (ストック・オプション等)

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

なお、9月末現在で付与しているストック・オプションはございません。

## 5. 販売及び受注の状況

(株)オービック

### (1) 販売実績

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
システムインテグレーション事業	14,238	63.4	14,096	63.6	29,653	64.8
システムサポート事業	5,261	23.4	5,072	22.9	10,209	22.3
オフィスオートメーション事業	2,960	13.2	2,993	13.5	5,886	12.9
合 計	22,461	100.0	22,162	100.0	45,749	100.0

### (2) 受注実績及び受注残高

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	14,552	13,591	14,488	13,513	29,810	13,277
システムサポート事業	5,931	12,932	5,797	11,328	11,868	12,263
オフィスオートメーション事業	2,954	674	2,897	441	6,030	681
合 計	23,438	27,198	23,184	25,283	47,709	26,221